



くりばら みのる 町長
栗原実 町長

2018年の抱負

2017年を振り返ると、全国的に自然災害が多い年、安全安心への危機管理意識の高まりが感じられた一年間。新年度予算においては、限られた財源のなかで、防災力強化を重点項目に掲げて取り組んでいきます。また国の景気も回復基調にあるなか、当町の企業誘致も順調に展開してきています。町民が景気上昇を肌で感じられる一年になってもらいたいです。

これまでで合併協議会が9回開催され、審議された事項は、大項目約50項目の中で4割程度しか可決承認されていません。協議する事項は、大小2,000項目程度はあるとされています。館林市と板倉町の担当職員において、詳細な業務内容を検討し、そのうえで副市長・副町長および幹部職員で構成される幹事会で協議、調整が図られたもの

10月17日開催、合併協議会において、「編入方式」が賛成多数で了承されました。現在、細部にわたり審議中で様々な課題があると思いますが、館林市との合併はいつごろになるのか。見通しが分かりましたら教えてください。



宮田広報編集委員長

町長、議長への合併の考え方は

から順に、協議項目として合併協議会へ諮られています。まずは両市町が調整のしやすい案件から順に協議が行われています。どちらの市町も譲れない事項の協議はこれからです。

合併特例法の期限が平成32年3月末までとなっています。特例法が延長されるか、現時点では分かりません。まずは合併特例法の期限となる日をひとつの目標として進めていくのではと考えています。

宮田広報編集委員長
議長としては、館林市との合併については、どのようなお考えでしょうか。

青木議長
館林市との合併協議について



合併協議会の開催ごとに、その経過や結果について『合併協議会だより』を発行して、お知らせしています。また、合併協議会での審議経過やその結果については、合併協議会のホームページでもお知らせしていますので、ぜひご覧ください。

http://www.tatebayashi-itakura-gappeikyo.jp/



いまいずみかずよ
今泉 和代
委員

みやた つよし
宮田 毅
委員長

あおき ひでお
青木 秀夫
議長

くりばら みのる
栗原 実
町長

すずき まさる
鈴木 優
教育長

ほらだ いっぺい
原田 一平
委員

おくぬき あやこ
小久貫 紋子
委員



栗原町長
新庁舎建設は、平成30年8月末ごろまでの完成を予定し

原田広報編集委員
平成30年度、いよいよ念願の新庁舎が完成します。いっ

青木議長
小さな町でも議会専用の議場を設けている自治体が一般

原田広報編集委員
板倉町議会として、新庁舎内の議場については、どのよ

栗原町長
議場は、その町の威光や権威を示すものです。民主主義の象徴であり、厳粛なものであるべきです。新庁舎は建設されますが、町長室にあるもの、議会、議場にある物は、館林市との合併の結論が出るまでは現在の物を使い、無駄遣いをしないようにしたいと考えています。



平成30年8月完成予定
役場本庁舎完成予想図

宮田広報編集委員長
私自身、南小学校の卒業生です。記憶に残る、郷土愛にあふれるよい歌詞だと思えます。統廃合となる南小、北小の校歌についての記念碑などを造る考えはありますか。

栗原町長
統廃合となる南小、北小についての校歌は、例えば、西小、東小の第2校歌として歌い継ぎ、卒業式などで両方の校歌を合唱するようなことも考えられます。記念碑や歌の本の作成もひとつの検討事項と考えます。細部についての取り扱いは、小学校再編準備委員会で、今後検討される見込みとなっています。



ています。庁舎移転については、様々なシステムが多岐にわたっているため、11月か、12月の連休を利用しての引越しを行うことになると思います。庁舎建設事業は50年に一度の一大事業であるので、町民向けの見学会については、実施するよう指示は出てあります。ただし、建設期間中、安全が確保された時期を見計らって、危険のない状況になってから皆様に見てもらいたいと考えています。

栗原町長
議場は、その町の威光や権威を示すものです。民主主義の象徴であり、厳粛なものであるべきです。新庁舎は建設されますが、町長室にあるもの、議会、議場にある物は、館林市との合併の結論が出るまでは現在の物を使い、無駄遣いをしないようにしたいと考えています。

新庁舎の完成、庁舎移転はいつごろ

青木 秀夫 議長



2018年の抱負

少子高齢化がますます進んでいます。どこの自治体でも少子化対策に取り組んでいますが、解決につながっていません。この大きな流れに逆らうことはできません。人口減少社会は世界で日本が初めて直面する大きな問題です。この少子化の流れのなかで、館林市との合併協議や新庁舎建設事業があります。町もその流れに乗って進むことを期待しています。

小学校の統廃合はどうなっていますか

今泉広報編集委員



平成29年度から町内の小中学校での給食費無料化が始まりました。保護者からどのような反響がありましたか。

鈴木教育長
学校、PTAを通して意見を聞きました。たいへん助かる支援策だとみんなが話しているそうです。お子さんが多い家庭では、月に1万円以上の給食費がかかる場合があります。その分を教育費や家計費へ回すことができることはとてもありがたいと聞いています。

現在、町の給食は、給食を残す子どもたちも少なく、とても美味しくいと評判



です。自校給食で、地産地消のもとに、食材は地元農家から提供していた、だいていいます。合併しても自校給食は継続してほしいという多くの声があがっています。

栗原町長
学校給食費の無料化は、選挙公約に掲げて進めたソフト事業です。町の年間予算60億円のうち、約5、6千万円の事業費がかかります、全体の1%となっています。町長の施策として、可能な限り継続して行きたいと考えています。お子さん2人を持つ家庭では卒業するまでに、約100万円の給食費がかかる試算でした。各家庭の家計費が助かるもので、家族の団らんや教育費など、有効に活用してもらいたいです。

今泉広報編集委員

平成32年に、北小と西小、南小と東小が統廃合される計画ですが、進捗状況を教えてください。あわせて、北小と南小で使われなくなる校舎の活用は、検討されていますか。

鈴木教育長
当町では、一段と少子化が進んでいます。1クラス10人に満たないクラスが3クラスもあります。個別教育の良い面もあります。集団生活をする中で社会性を身につけ、学力面、運動面で競争意識を芽生えさせ、切磋琢磨しながら教育全般の向上につなげることが統廃合の本来の目的です。

平成27年度から小学校再編に向けての協議を進めていきました。当初からの最大の懸案事項であったスクールバス運行について、大型バス4台を利用している運行形態が先日の準備委員会です承されました。また東小、西小の校名および、北小、南小の校歌を第2校歌として継承することも了承されました。そのほか体操着などの課題も出されています。細部についての協議はまだまだこれからです。

校舎の活用は、教育委員会だけで決められるものではありません。町全体で調整し検討を進めていく計画です。



鈴木 優 教育長

2018年の抱負

11月27日開催の小学校再編準備委員会において、スクールバス運行計画の骨子が固まりました。平成32年度小学校再編に向けて、早急に再編計画を策定します。また平成32年度には、新学習指導要領による学校教育が一斉にスタートします。子ども達、先生達も勝負の年になります。町内すべての学校で学力アップ、体力アップを追求したいと思います。



開通が待ち遠しい国道354号

宮田広報編集委員長
新しい年に向けて、ほかに町の重要な施策はありますか。
栗原町長
先に述べた新庁舎建設、防災対策のほかに、板倉町と加須市（旧北川辺町）をつなぐ国道354号バイパスの開通が3月中旬に予定されています。これは地元からの要望として17年間、群馬県庁、埼玉県庁へ陳情を重ねて、ようやく実現に至ったものです。内陸県群馬高崎市と、臨海鹿島地域を東西に結ぶ国道354号バイパスの延伸は、物流の活性化、新たな経済効果が生まれることを期待しています。また企業誘致の大きなアピールポイントとしても期待を寄せています。

小久貫広報編集委員
合併に関連して素朴な疑問ですが、館林市と合併した場合には、「いたくらん」はどうなってしまうんですか。
栗原町長
個人的なイメージですが、合併しても板倉町の上に館林市が付くだけで、特になんら変化がないかもしれません。これからの協議の行方にもよりますが、おそらく今の町名と大字くらいは残るかもしれません。例えば、館林市板倉町海老瀬〇〇番地といった具合に。ゆるキャラについても館林市のマスコット「ほんちゃん」があるように、「いたくらん」も地元を盛り上げるため、お互いに共存ができるものと考えています。



いたくらんが玄関でお出迎え

「2018年新春座談会」はいかがでしたか。今、まちづくりに関心の高い内容について、栗原町長、青木議長、鈴木教育長の3人へインタビューを行いました。
本年が町民の皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げまして、結びとさせていただきます。
板倉町広報編集委員会一同



飯野地内の利根川堤防に避難地型防災拠点建設中

新年度に向けた防災に関する施策は

小久貫広報編集委員



今後、新庁舎は防災の拠点になると思います。平成30年度に向けた新たな防災に関する施策がありましたらお話ししてください。

栗原町長

平成30年度予算編成方針の重点項目のなかで、防災力の強化に取り組む方針を固めています。国土交通省が事業主体ですが、平成30年9月ごろまでに飯野地区の利根川沿いに、飯野地区避難地型防災拠点が建設される予定です。町の事業では、加須市（旧北川辺町）と板倉町との接点となる下五箇地内に洪水避難タワーを計画しています。また災害時の緊急情報を発信する手段として、広域防災情報伝達システムとしては防災

ラジオにしばらく込み、計画を進めています。
屋外スピーカーという選択肢もありましたが、防災の第一人者の片田敏孝東京大学特任教授によると、欠点もあり、決して十分ではないとの見解が出されています。
地震については、時間的余力がないことや、また台風による暴風雨のときは、情報伝達の効果は3割程度しか見込めないと言われていました。2年前の茨城県常総市の洪水被害のときの事例からも、台風時の暴風雨では自宅などの建物の中へ避難する人がほとんどです。家の中では密閉度が高く、雨戸などで戸締まりしていると、屋外放送が聞こえなかったとの報告事例がありました。
板倉町で一番起こると予測される災害は洪水被害です。仮に利根川が氾らんする恐れがある場合には、洪水が発生する2時間前に、国土交通省から危険を知らせる第一報が周辺自治体へ伝達されます。その連絡を受け、各自治体で



災害対策本部などが設置され、避難勧告、避難指示などの対応が行われます。
現在の町の対応としては、行政区（自治防災組織）による情報伝達、移動広報車による避難誘導、安全安心メール、エリアメールでの一斉連絡などがあげられます。さらに防災力を強化するため、総合的に検証したところ、緊急放送の手段として、次年度に1世帯1台の防災ラジオの導入を検討しています。